吸収合併に係る事前備置書類 (変更)

(会社法第794条第1項及び同法施行規則第191条に定める書面)

2025年6月25日

MRK ホールディングス株式会社

吸収合併に係る事前備置事項

大阪市北区大淀中一丁目1番30号 MRKホールディングス株式会社 代表取締役 塩田 徹

当社は、2025年5月22日付でMISEL株式会社(以下「MISEL」といいます)との間で吸収合併契約を締結し、当社を存続会社、MISELを併消滅会社として行われる吸収合併(以下「本合併」といいます)を行うことといたしました。

本合併に関しまして、2025 年 6 月 5 日に事前備置事項の備置を開始しておりますが、 MISEL の 2025 年 6 月 24 日付株主総会において、同社の 2025 年 3 月期に係る計算書類が 承認されたことに伴い、同社に新たな最終事業年度が存在することになりましたので、会社 法施行規則第 191 条第 7 号の規定に基づき、下記のとおり変更後の事項を開示いたします。

記

変更後の事項

MISEL の最終事業年度に係る計算書類等の内容(貸借対照表含む) MISEL の最終事業年度に係る計算書類等につきましては、別紙のとおりです。

以上

事業報告書

第8期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

MISEL 株式会社

事業報告

(2024年4月1日から 2025年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社は、当社が属するMRKホールディングス株式会社のグループビジョンである女性の皆様が輝く人生を過ごしていただけるよう美と健康に関する多彩な商品・サービスを提供する『美の総合総社』の実現に向け、婚礼・宴会関連事業、美容関連事業を展開しております。

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行されたことで経済活動の正常化が進む一方、為替相場やエネルギー価格の変動に加え、賃金や金利の上昇など、景気の先行きについて不透明な状況のなか推移いたしました。当連結会計年度における我が国経済は、社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、不安定な国際情勢に伴う原材料価格・エネルギーコストの高騰や、予測困難な為替相場などの影響から、今後の見通しは依然として不確実性が高い状況が続いております。また、物価上昇により消費者の生活防衛意識が一層強まりました。

このような状況のもと、主力の婚礼・宴会関連事業と美容関連事業は以下のとおりとなりました。

婚礼・宴会関連事業においては、結婚式場の運営やカフェ・レストランなどの、飲食事業の運営が主要事業であります。当連結会計年度においては、法人宴会需要の取り込みが順調に推移したことにより、増収を達成し、『MARRYGRANT AKASAKA(マリーグラン赤坂)』においては、通期で黒字化を達成いたしました。一方、新施設『GRAND FESTA HAKATA(グランフェスタ博多)』(福岡市、2024年7月グランドオープン)において、オープンに向けた設備改修と従業員の確保、認知度向上のための投資が先行いたしました。以上の結果、売上高は8億76百万円(前期比53.1%増)、セグメント損失は1億79百万円(前期は1億27百万円のセグメント損失)となりました。

美容関連事業においては、不採算の業務委託型店舗 3 店舗の整理(2023年 6 月に 1 店舗、2024年 5 月に 2 店舗閉鎖)により売上が一時的に減少したことに加え、人材の採用計画に遅れが生じたことから、売上が減少いたしました。一方、中長期的成長を目指し、『FURUSHO栄店』(2024年 4 月)に加え、韓国Styleへアサロン『ONDO(オンド)』(2024年 8 月)や、ハイキャリアスタイリストサロン『GRAND ECLAT(グランエクラ)』(2025年 1 月)など、新たなコンセプトとなるヘアサロンをオープンいたしました。以上の結果、売上高は 6 億13百万円(前期比6.3%減)、セグメント損失は26百万円(前期は 1 百万円のセグメント損失)となりました。

以上の結果、当会計年度の経営成績は、売上高14億92百万円(前期比20.9%増)、営業損失2億17百万円(前期は1億29百万円の営業損失)、経常損失2億63百万円(前期は1億62百万円の経常損失)、当期純損失3億5百万円(前期は1億68百万円の当期純損失)となりました。

事業区分別の売上高は次のとおりです。

<u> </u>	事		業		区	区 分		}	売上高(百万円)	構成比(%)
婚	礼	•	宴	会	関	連事業		業	876百万円	58. 7
美	2	容	関		連 事 業		613百万円	41. 1		
そ				0)				他	2百万円	0.2
	合						計		1,492百万円	100.0

※ 各事業区分別の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 設備投資の状況

当事業年度における設備投資額は、有形固定資産に1億2百万円であります。その主なものは店舗の新規出店・改装に伴うものであります。

(3) 資金調達の状況

当事業年度中に、当社の所要資金として、MRKホールディングス株式会社より短期借入金として2億円の調達を行いました。

(4) 財産及び損益の状況

(単位:千円)

Þ	ヹ 分		分	第5期 (2022年3月期)	第6期 (2023年3月期)	第7期 (2024年3月期)	第8期 (当事業年度) (2025年3月期)	
売		上		高	850, 129	1, 056, 198	1, 234, 425	1, 492, 756
経	常	•	利	益	$\triangle 253,957$	\triangle 171, 595	△162, 648	△263, 285
当	期	純	利	益	△271, 496	△171, 281	△168, 668	△305, 813
1 当	株期	当純	た 利	り益	△71,446円51銭	△45,074円08銭	△44, 386円57銭	△80,477円19銭
総		資		産	1492, 104	1, 542, 058	1, 683, 878	1, 663, 305
純		資		産	△671, 301	△842, 582	$\triangle 1,011,251$	△1, 317, 065

⁽注) △印は、経常損失、当期純損失及び1株当たり当期純損失を示しております。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社はMRKホールディングス株式会社であり、当社の普通株式を3,800株(議決権比率100.00%)保有しております。当社と親会社は役員の兼務等の関係があります。

② 重要な子会社の状況 該当事項はありません。

(6) 対処すべき課題

当社は引き続き、お客様のライフステージにおいて、高品質な商品と最高のサービスを提供し続け、お客様の美しく輝ける人生をサポートする『美の総合総社』を目指していくことをグループのビジョンの一角を担い、以下の施策を実施してまいります。

次期においては、以下の課題に対する施策を実行するとともに、主要な婚礼・宴会関連事業及び 美容関連事業のそれぞれを専業とする新会社への会社分割、それ以外の管理部門及び太陽光事業を 有する当社は親会社であるMRKホールディングス株式会社と合併することで、それぞれの事業及び 業務特性に応じた運営を実現させ、事業成長スピード及び業務効率の向上を促進してまいります。

① 従業員満足度の向上

当社は、チャレンジできる職域の拡大と適正な評価により、やりがいを高め、従業員満足度を高めることで、さらなる生産性の向上を図り、永続的な成長を目指していくことを方針としております。

今後も多様な働き方を推進していくため、給与制度及び勤務制度の見直しと教育体制の拡充に取組み、採用と育成の強化を図ってまいります。

② 顧客満足度の向上

お客様にご満足いただけるサービスの提供に向けて、従業員の採用と育成をより一層強化していくとともに、店舗環境の改善、新たな商品・サービスの拡充など、継続して注力してまいります。

③ 集客力の強化

業界メディア、SNS、Webなど多彩な媒体によるプロモーションを実施し、ブランドイメージと認知度の向上を図り、集客力の強化につなげてまいります。

④ 商品・サービスの拡充

お客様のライフステージを豊かにする商品・サービスの開発・提供を積極的に推進し、お客様に とっての生涯価値を高めてまいります。

また、それらの商品・サービスに関連する企業とのアライアンスなどを積極的に推進してまいります。

⑤ 収益基盤の強化

上記①~④による売上拡大施策に加え、適正な販売価格の追求、システム改善による業務効率の 改善、継続的なコスト管理を徹底し、各利益項目の改善を推進してまいります。

⑥ SDGsの取組を推進

当社は、持続可能な社会の実現に向けて、社会課題解決と事業成長の両立に取組んでまいります。また、自社施設への太陽光発電設備導入によるクリーンエネルギー活用(二酸化炭素削減)と電気費用の抑制など、社会課題の解決と収益性向上の両立による継続性のある施策を積極的に実施してまいります。

(6) 主要な事業内容(2025年3月31日現在)

	事	業 区	分	事 業 内 容
婚	礼 •	宴会関	連事業	結婚式場の運営やカフェ・レストランなどの飲食事業の運営
美	容	関 連	事 業	美容室の運営、美容商材の販売
そ		の	他	太陽光発電による売電

(7) 主要な事業所 (2025年3月31日現在)

本 社	大阪市北区
ウェディング・宴会場	東京都(1会場)、愛知県(1会場)、福岡県(1会場)
カフェ・レストラン	東京都(1店舗)、愛知県(1店舗)、福岡県(1店舗)
美 容 室	大阪府(2店舗)、兵庫県(3店舗)、愛知県(2店舗)

(8) 使用人の状況 (2025年3月31日現在)

使	用	人	数	前事業	年度	末比増減	平	均	年	齢	平	均	勤	続	年	数
	87名 (118名)			15名:	增(9名増)			34	. 9歳					2.	9年	

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パートタイマー等は () 内に年間平均人員を外数で記載しております。
 - 2. 使用人数には、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。

(9) 主要な借入先の状況 (2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

借	入	先	借	入	額
MRKホールディン	ングス株式会社				2,700

2. 会社の現況に関する事項

(1) 株式に関する事項(2025年3月31日現在)

数

① 発行可能株式総数

主

10,000株

② 発行済株式の総数

3,800株

1名

④ 大 株 主

② 株

株 主 名	持	株 数	持 株 比 率
MRKホールディングス株式会社		3,800株	100.00%

(2) 取締役及び監査役に関する事項(2025年3月31日現在)

土	也	位		氏	名		担当及び重要な兼職の状況
代表	取締	役社長	中研悟		悟	エンターテインメント事業本部長 MRKホールディングス株式会社 専務執行役員 経営管理 本部長 マルコ株式会社 取締役 専務執行役員 経営管理本部長 瑪露珂爾(上海) 国際貿易有限公司 董事長兼総経理	
取	締	役	岩	本	眞	1	MRKホールディングス株式会社 上席執行役員 マルコ株式会社 代表取締役社長 エンジェリーベ事業 本部長
取	締	役	高	桑		満	美容事業本部長兼太陽光事業部長
取	締	役	田	中	彰	人	MRKホールディングス株式会社 経理部長 マルコ株式会社 経理部長
監	查	役	巻	田贞	<u> </u>	郎	MRKホールディングス株式会社 取締役(監査等委員) マルコ株式会社 監査役 瑪露珂爾(上海) 国際貿易有限公司 監事

⁽注) 監査役巻田眞一郎氏は、長年にわたり経理部門において業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有して おります。

(3) 取締役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額等

X		分	報酬等の総額	報酬等の種	類別の総額	対象となる
)J	我則守り心頃	基本報酬	賞 与	役員の員数
取	締	役	600千円	600千円	_	1名
監	查	役		_	_	_

- (注) 1. 上表の取締役の員数が当事業年度末日の取締役の員数と相違しておりますのは、無報酬の取締役3名を除いているためであります
 - 2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- (4) 社外役員に関する事項 該当事項はありません。
- (5) 会計監査人に関する事項 該当事項はありません。

以上

計 算 書 類

第 8 期

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

MISEL 株式会社

大阪市北区大淀中一丁目1番30号

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位: 千円)

41 ==		A start	A	(単位:千円)
科 目 ————————————————————————————————————		金 額	科 目	金額
(資産の部)			(負債の部)	
流動資産	ľ	260, 939	流動負債	[2, 908, 138]
現金及び預金		105, 115	買掛金	68, 706
売掛金		89, 252	短期借入金	2, 700, 000
商品及び製品		40, 488	短期リース債務	148
未収入金		1, 244	未払金	91, 147
前払費用		19, 240	未払費用	30, 251
その他		5, 930	未払消費税等	6,080
貸倒引当金		△ 330	前受金	5, 726
			預り金	3, 797
			未払法人税等	2, 280
固定資産	ľ	1, 402, 365		
(有形固定資産)	(1, 166, 397)		
建物		495, 912		
構築物		21, 108		
機械装置		32, 833	固定負債	[72, 232]
工具、器具及び備品		42, 896	長期前受収益	12
土地		573, 564	長期繰延税金負債	9, 666
リース資産		82	長期資産除去債務	62, 554
			負 債 合 計	2, 980, 370
(無形固定資産)	(7, 264)	株主資本	[△ 1,317,065]
ソフトウェア		3, 854	資本金	100, 000
ソフトウェア仮勘定		3, 410	資本剰余金	90, 000
(投資その他の資産)	(228, 704)	資本準備金	90,000
長期前払費用		36, 829		
敷金		191, 874		
			利益剰余金	△ 1,507,065
			繰越利益剰余金	△ 1,507,065
			純 資 産 合 計	△ 1,317,065
資 産 合 計		1, 663, 305	負 債 純 資 産 合 計	1, 663, 305

⁽注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024年4月1日から) 2025年3月31日まで /

(単位:千円)

	科					目		金	(単位:十円 額
売		上			高				1, 492, 756
売	上		原		価				402, 758
	売	上	<u>:</u>	総	7	ŧI]	益		1, 089, 997
販	売 費 及	Q; -	一般	管:	理 費				1, 307, 898
	営		業		利		益		△ 217, 901
営	業	外		収	益				
	受		取		利		息	74	
	雑			収			入	449	524
営	業	外		費	用				
	支		払		利		息	45, 892	
	雑			損			失	15	45, 908
	経		常		利		益		△ 263, 285
特	別		利		益				
	受	取	Ż	保	ß	矣	金	1, 930	
	そ			\mathcal{O}			他	972	2, 902
特	別		損		失				
	固	定	資	産	売	却	損	8, 522	
	固	定	資	産	除	却	損	595	
	減		損		損		失	25, 325	
	災		害		損		失	2, 130	36, 573
	税引	前	当	期	純	利	益		△ 296, 955
	法人税	i 、 1	住 民	税	及び	事 業	税	2, 291	
	法 人	税	į 4	等	調	整	額	6, 565	8, 857
	当	期	ž	純	利		益		△ 305, 813

⁽注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2024年4月1日から 2025年3月31日まで

(単位:千円)

					株主資本					
			資本剰余金			利益剰余金				
	資本金	資本 準備金	その他資本剰余金 自己株式 処分差益	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	純資産 合計
2024年4月1日 残高	100, 000	90, 000	-	90, 000		△ 1,201,251	△ 1,201,251	-	△ 1,011,251	△ 1,011,251
事業年度中の変動額										
当期純利益						△ 305, 813	△ 305, 813		△ 305, 813	△ 305,813
事業年度中の変動額合計	-	-	-	1	-	△ 305, 813	△ 305, 813		△ 305, 813	△ 305,813
2025年3月31日 残高	100, 000	90, 000	ı	90, 000	-	△ 1,507,065	△ 1,507,065	-	△ 1,317,065	△ 1,317,065

監査報告書

私 監査役は 2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの第 8 期事業年度 の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

当監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書)及び附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を 正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての 重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年6月3日

MISEL 株式会社

監査役 巻田 眞一郎